

## 6. 高度技能労働者の過不足

### (1) 現有人数

次に、高度技能労働者がいると回答した7割強の事業所の高度技能労働者の現有人数をみると、「1～10人」が38.6%と最も多く、次いで「21～50人」が18.6%、そして「11～20人」が16.2%、「101人以上」が13.6%、「51～100人」が11.6%となっており、半数以上の事業所が「20人以下」の高度技能労働者を雇用している（図 2-17）。なお、高度技能労働者を雇用している平均人数は66.6人となっている。

業種別に平均人数をみると、建設業、サービス業、その他では100人以上となっており、多くの高度技能労働者を雇用している。一方、製造業、運輸・通信業、電気・ガス業では、「10人以下」が5割弱ないし7割強を占めており、1事業所当たりの高度技能労働者の平均人数が20ないし40人弱と少なく、業種によって高度技能労働者の雇用平均人数に大きな差が見られる（表 2-16）。

事業所規模別にみると、規模が大きくなるに従い、高度技能労働者の人数も多くなっており、特に、1,000人以上の事業所規模では平均人数が397.6人と非常に多くの高度技能労働者を雇用しているのに対して、299人以下の事業所規模では30人以下の平均人数となっており、事業所規模によっても高度技能労働者の現有人数に大きな差が見られる。

分野別にみると、いずれの分野でも「1～10人」が高率となっており、同じような傾向にあるが、コンピュータ分野では、ほかの分野に比べて「1～10人」の比率がやや高く、一方、「11～50人」の比率がやや低い比率となっておりやや目立っている（図 2-18）。

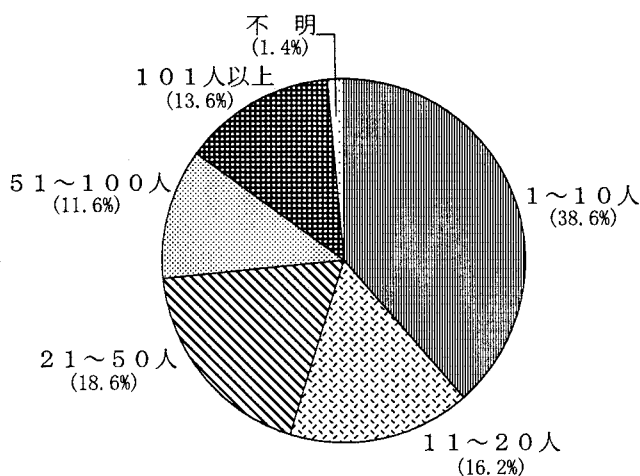


図 2-17 現有人数

表2-16 高度技能労働者の現有人数

単位：％、（ ）は実数

区分	合計	1～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	平均人数
全体	(2956) 100.0	38.6	16.2	18.6	11.6	13.6	1.4	66.6
業種別	建設業 (467) 100.0	18.2	17.8	25.9	18.4	18.8	0.9	108.0
	製造業 (1716) 100.0	46.4	18.6	18.3	8.1	7.1	1.5	37.4
	運輸・通信業 (165) 100.0	71.5	9.7	6.6	3.6	7.3	1.3	28.9
	電気・ガス・水道・熱供給業 (8) 100.0	62.5	25.0	-	12.5	-	-	20.3
	サービス業 (404) 100.0	18.6	8.7	16.8	20.0	33.9	2.0	137.9
	その他 (190) 100.0	30.5	12.1	18.4	14.7	22.1	2.2	108.5
	不明 (6) 100.0	33.4	16.7	-	33.3	16.6	-	155.2
事業所規模別	99人以下 (345) 100.0	55.0	18.3	16.8	9.6	-	0.3	18.1
	100～299人 (1731) 100.0	44.1	18.4	20.2	10.5	6.0	0.8	28.3
	300～499人 (385) 100.0	28.3	13.5	20.3	14.3	22.6	1.0	72.3
	500～999人 (274) 100.0	22.7	11.3	16.8	12.0	33.9	3.3	122.1
	1000人以上 (214) 100.0	7.0	7.0	6.6	17.8	54.2	7.4	397.6
	不明 (7) 100.0	-	14.3	42.9	28.6	14.2	-	73.3

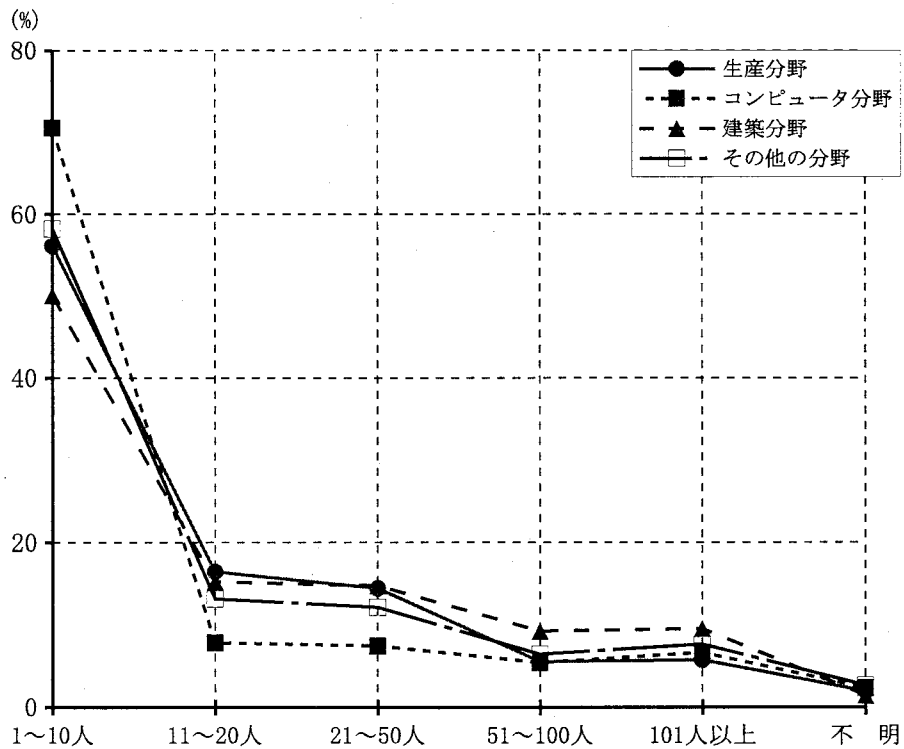


図 2-18 分野別現有人数

(2) 分野別の現有人数

次に、高度技能労働者の専門分野（生産、コンピュータ、建築、その他の分野）ごとに、事業所の高度技能労働者の現有人数をみてみよう。

イ 生産分野

まず、生産分野をみると、「1～10人」が56.1%と最も多く、次いで「11～20人」が16.4%、そして「21～50人」が14.4%となっており、6割弱の事業所が10人以下の高度技能労働者を雇用している。また、平均人数は33.1人となっている（表2-17）。

業種別にみると、いずれの業種でも10人以下の高度技能労働者を雇用している事業所が高率を占めている。また、平均人数をみると、建設業が72.0人と最も多く、次いでその他が67.2人、サービス業が54.6人、電気・ガス業が51.0人と続いており、最も少ないのは製造業の28.9人となっており、製造業ではほかの業種に比べて、小人数の高度技能労働者を雇用している事業所が特に多いことが分かる。

事業所規模別に平均人数をみると、規模が大きくなるに従い平均人数は多くなっており、特に、1,000人以上の規模の事業所では平均人数が217.9人となっており、1,000人未満の規模の事業所に比べ多くの高度技能労働者を雇用している。

表2-17 現有人数（生産分野）

単位：%、（ ）は実数

区 分	合 計	1～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不 明	平均人数
全 体	(1782) 100.0	56.1	16.4	14.4	5.5	5.7	1.9	33.1
業 種 別	建設業 (105) 100.0	45.7	8.6	24.8	10.5	9.4	1.0	72.0
	製造業 (1564) 100.0	57.2	17.1	13.9	5.1	4.8	1.9	28.9
	運輸・通信業 (30) 100.0	66.7	10.0	6.6	-	16.7	-	43.7
	電気・ガス・水道 ・熱供給業 (2) 100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	51.0
	サービス業 (45) 100.0	46.6	15.6	15.6	6.7	15.5	-	54.6
	その他 (34) 100.0	41.2	14.7	14.7	8.8	14.7	5.9	67.2
	不 明 (2) 100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	25.5
	業 所 規 模 別	99人以下 (159) 100.0	88.0	10.1	1.2	-	-	0.7
100～299人 (1126) 100.0		65.1	16.8	12.6	3.6	1.1	0.8	14.4
300～499人 (214) 100.0		36.0	25.2	23.3	8.9	6.1	0.5	37.3
500～999人 (151) 100.0		25.8	13.9	25.8	14.6	14.6	5.3	53.0
1000人以上 (128) 100.0		8.6	8.6	17.2	13.3	43.0	9.3	217.9
不 明 (4) 100.0		25.0	25.0	50.0	-	-	-	22.8

ロ コンピュータ分野

次に、コンピュータ分野をみると、「1～10人」が70.5%と最も多く、次いで「11～20人」が7.8%、そして「21～50人」が7.4%となっており、7割強の事業所が10人以下の高度技能労働者を雇用している。また、平均人数は35.3人となっている（表2-18）。

業種別にみると、建設業、製造業、運輸・通信業、電気・ガス業では、「20人以下」が9割以上を占め、ほとんどの事業所は20人以下の高度技能労働者を雇用している。一方、サービス業では、「51人以上」が5割弱を、その他では「21人以上」が4割強を占め、また、平均人数をみるとサービス業が132.1人、その他が84.1人となっており、ほかの業種に比べコンピュータ分野の高度技能労働者が極めて多く雇用されている。

事業所規模別にみると、299人以下では平均人数が約16人であるのに対して、300人以上の規模になるとその人数が急増し、大規模事業所ほど多くの高度技能労働者を雇用しているが、特に、1,000人以上の規模の事業所では、平均人数が157.6人と、極めて多くの高度技能労働者が雇用されており目立っている。

表2-18 現有人数（コンピュータ分野）

単位：%、（ ）は実数

区 分	合 計	1～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101 人以上	不 明	平均人数	
全 体	(2078) 100.0	70.5	7.8	7.4	5.4	6.6	2.3	35.3	
業 種 別	建設業	(211) 100.0	80.1	10.9	4.7	2.4	0.9	1.0	9.7
	製造業	(1225) 100.0	83.0	7.3	4.7	1.8	0.7	2.5	8.9
	運輸・通信業	(129) 100.0	89.2	7.0	2.3	-	-	1.5	4.2
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	(4) 100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	8.3
	サービス業	(351) 100.0	26.2	6.6	15.7	18.8	30.8	1.9	132.1
	その他	(152) 100.0	44.8	10.5	17.8	11.8	11.8	3.3	84.1
	不 明	(6) 100.0	33.3	33.3	-	16.7	16.7	-	138.8
事 業 所 規 模 別	99人以下	(241) 100.0	67.2	5.4	15.7	10.8	-	0.9	16.5
	100～299人	(1141) 100.0	78.9	5.1	4.6	4.9	4.6	1.9	16.0
	300～499人	(290) 100.0	71.0	10.7	4.9	3.8	8.6	1.0	31.5
	500～999人	(221) 100.0	60.1	11.3	9.5	3.2	13.1	2.8	68.4
	1000人以上	(179) 100.0	34.0	19.6	15.6	6.1	17.3	7.4	157.6
	不 明	(6) 100.0	66.7	16.7	-	16.6	-	-	15.7

## ハ 建築分野

次に、建築分野をみると、「1～10人」が50.0%と最も多く、次いで「11～20人」が15.2%、そして「21～50人」が14.7%となっており、2分の1の事業所が10人以下の高度技能労働者を雇用している。また、平均人数は、ほかの分野に比べて最も多く、56.4人となっている（表2-19）。

業種別に平均人数をみると、建設業では82.0人とほかの業種に比べて最も多く、次いで、サービス業の35.8人、その他の16.9人となっており、サービス業、その他でも建築に関連する高度な専門知識等を持った人材が多く雇用されていることが分かる。

事業所規模別に平均人数をみると、規模が大きくなるに従い平均人数は多くなっており、特に、1,000人以上の規模の事業所では303.1人となっており極めて多くの高度技能労働者が雇用されている。

表2-19 現有人数（建築分野）

単位：%、（ ）は実数

区 分	合 計	1～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不 明	平均人数	
全 体	(631) 100.0	50.0	15.2	14.7	9.2	9.5	1.4	56.4	
業 種 別	建設業	(394) 100.0	33.2	17.5	20.3	14.2	13.7	1.1	82.0
	製造業	(154) 100.0	77.9	11.0	6.4	—	1.4	3.3	8.0
	運輸・通信業	(10) 100.0	90.0	10.0	—	—	—	—	5.5
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	(2) 100.0	100.0	—	—	—	—	—	5.5
	サービス業	(37) 100.0	67.6	13.5	8.1	2.7	8.1	—	35.8
	その他	(31) 100.0	80.7	12.9	—	3.2	3.2	—	16.9
	不 明	(3) 100.0	100.0	—	—	—	—	—	5.0
	事 業 所 規 模 別	99人以下	(60) 100.0	63.3	11.7	18.3	5.0	—	1.7
100～299人		(379) 100.0	50.1	17.9	18.2	11.6	0.8	1.4	20.6
300～499人		(82) 100.0	52.4	8.5	7.3	9.8	20.7	1.3	51.9
500～999人		(44) 100.0	50.0	20.5	4.5	2.3	22.7	—	80.7
1000人以上		(64) 100.0	32.8	6.3	7.8	3.1	46.9	3.1	303.1
不 明		(2) 100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	10.0

## 二 その他の分野

その他の分野をみると、「1～10人」が58.2%と最も多く、次いで、「11～20人」が13.1%、そして、「21～50人」が12.1%となっており、6割弱の事業所が10人以下の高度技能労働者を雇用している（表2-20）。

業種別にみると、製造業、電気・ガス業を除くほかの業種では平均人数が多く、各種の分野の高度技能労働者が雇用されていることが分かる。

事業所規模別にみると、前述の分野と同様に事業所規模が大きくなるに従い平均人数も多くなっている。

表2-20 現有人数（その他）

単位：％、（ ）は実数

区 分	合 計	1～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101 人以上	不 明	平均人数	
全 体	(815) 100.0	58.2	13.1	12.1	6.4	7.6	2.6	36.6	
業 種 別	建設業	(145) 100.0	40.0	17.9	18.7	12.4	9.7	1.3	59.6
	製造業	(448) 100.0	70.1	13.2	9.4	2.5	2.2	2.6	16.4
	運輸・通信業	(61) 100.0	60.7	8.2	13.1	1.6	13.1	3.3	47.7
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	(1) 100.0	-	100.0	-	-	-	-	16.0
	サービス業	(91) 100.0	35.2	12.1	17.6	15.4	15.4	4.3	61.8
	その他	(68) 100.0	48.5	7.4	7.4	11.8	23.5	1.4	76.8
	不 明	(1) 100.0	-	-	100.0	-	-	-	32.0
	事 業 所 規 模 別	99人以下	(71) 100.0	80.3	11.3	5.6	1.4	-	1.4
100～299人		(470) 100.0	67.6	13.0	11.1	4.3	2.1	1.9	14.8
300～499人		(135) 100.0	37.0	18.5	17.8	9.6	14.1	3.0	48.4
500～999人		(77) 100.0	44.2	11.7	9.1	11.7	23.3	-	84.6
1000人以上		(59) 100.0	22.1	6.8	20.4	15.3	23.6	11.8	163.2
不 明		(3) 100.0	66.7	-	-	-	33.3	-	102.7

### (3) 高度技能労働者の不足状況

では、各事業所では、どんな分野で、何人ぐらいの高度技能労働者が不足し、どのような不足対策を採っているのか尋ねてみた。また、この不足人数から全国推計を行ってみた。

#### イ 不足している分野

まず、各分野における高度技能労働者の不足人数をみると、「コンピュータ分野」に携わる高度技能労働者が不足している事業所が26.1%と最も多く、次いで、「生産の分野」が21.8%、そして、「その他の分野」が8.6%、「建築分野」が6.4%となっており、高度技能労働者の不足を挙げる事業所が全体の4割弱を占め、特にコンピュータと生産分野の高度技能労働者の不足している事業所がそれぞれ2割強となっている（図2-19）。

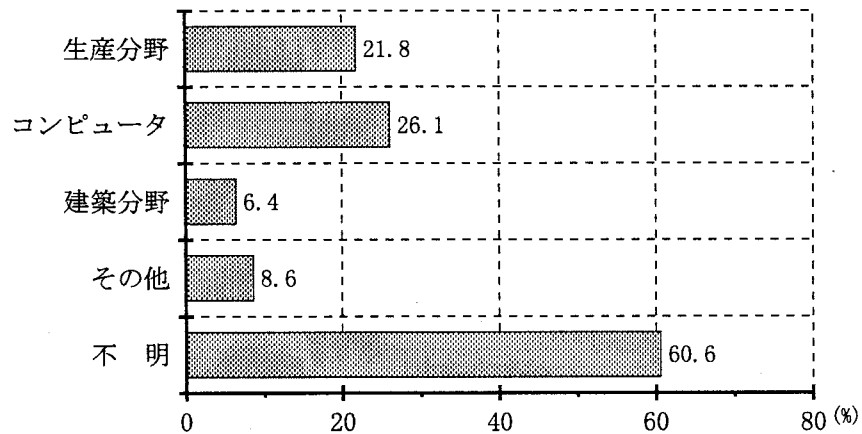


図 2-19 高度技能労働者の不足分野の状況

業種別にみると、建設業では「建築分野」が3割強、「コンピュータ分野」が2割弱を、製造業では「生産分野」と「コンピュータ分野」がそれぞれ4割弱、3割弱を、運輸・通信業では、「コンピュータ分野」が、電気・ガス業では、「建築分野」がそれぞれ1割強を、サービス業とその他では「コンピュータ分野」がそれぞれ4割強、3割弱を占めており、コンピュータ分野を中心に、業種によって不足している高度技能労働者の専門分野にやや違いが見られる。また、いずれの業種でも「不明」が5割以上を占めており、深刻な人手不足とはなっていないようである。なお、事業所規模別には、あまり大きな違いは見られない(表 2-21)。

表2-21 不足している高度技能労働者

単位：％、( )は実数、M. A

区分	合計	生産の分野に携わる高度技能労働者が不足している	コンピュータの分野に携わる高度技能労働者が不足している	建築の分野に携わる高度技能労働者が不足している	その他の分野に携わる高度技能労働者が不足している	不明	
全体	(4141) 100.0	21.8	26.1	6.4	8.6	60.6	
業種別	建設業	(565) 100.0	6.5	15.6	28.1	8.8	62.7
	製造業	(2239) 100.0	36.7	28.4	3.4	9.0	55.9
	運輸・通信業	(466) 100.0	3.4	11.6	1.5	7.9	83.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	(17) 100.0	5.9	5.9	11.8	-	76.5
	サービス業	(555) 100.0	2.9	40.5	2.2	7.7	53.9
	その他	(274) 100.0	3.6	26.6	3.3	9.1	68.2
	不明	(25) 100.0	4.0	20.0	8.0	4.0	80.0
	事業所規模別	99人以下	(517) 100.0	15.7	29.6	5.4	7.0
100~299人		(2428) 100.0	25.2	25.9	7.2	8.9	58.3
300~499人		(538) 100.0	17.7	24.2	5.2	9.7	64.1
500~999人		(362) 100.0	16.0	28.7	5.8	9.4	63.8
1000人以上		(265) 100.0	21.5	24.2	6.0	7.2	65.7
不明		(31) 100.0	-	3.2	-	-	96.8

□ 不足人数

次に、不足していると回答した各事業所では、高度技能労働者が何人不足しているのか、その不足人数をみると、「1～10人」が71.9%と最も多く、次いで「11～20人」が15.3%、そして「21～50人」が10.0%、「51人以上」が2.8%となっており、7割強の事業所が10人以下の不足を挙げている。なお、平均不足人数は12.9人となっている（図2-20）。

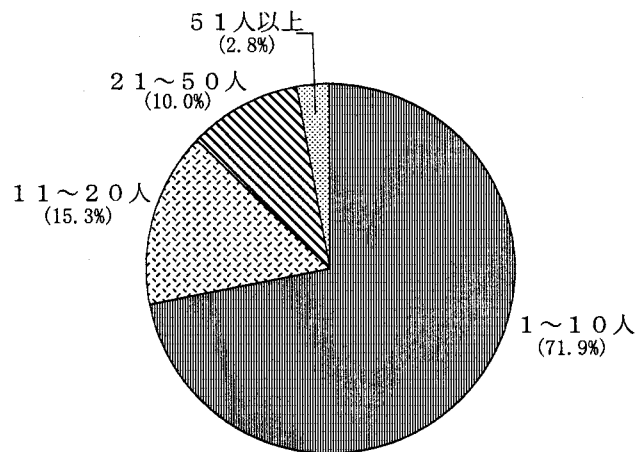


図2-20 不足人数

業種別にみると、製造業、運輸・通信業、電気・ガス業では、平均人数が10人以下であるのに対して、建設業、サービス業、その他では、平均人数が10人以上となっており、特に、サービス業では不足人数が27.7人となっており、業種によって不足人数に違いが見られる。また、事業所規模別にみると、規模が大きくなるに従い不足人数も増えている（表2-22）。なお、分野別にみると、いずれの分野でも「1～10人」が8割以上を占め、同じような傾向にある（図2-21）。



表2-22 各事業所における不足人数

単位：%、( ) は実数

区分	合計	1~10人	11~20人	21~50人	51人以上	平均値
全体	(1630) 100.0	71.9	15.3	10.0	2.8	12.9
業種別	建設業 (211) 100.0	69.2	15.2	13.7	1.9	13.7
	製造業 (988) 100.0	80.1	13.8	4.9	1.2	8.8
	運輸・通信業 (79) 100.0	83.6	10.1	3.8	2.5	8.6
	電気・ガス・水道・熱供給業 (4) 100.0	100.0	-	-	-	7.8
	サービス業 (256) 100.0	43.0	21.9	25.8	9.3	27.7
	その他 (87) 100.0	60.9	18.4	17.2	3.5	18.3
	不明 (5) 100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	23.6
	事業所規模別	99人以下 (202) 100.0	82.1	12.9	4.5	0.5
100~299人 (1012) 100.0		80.5	12.4	6.6	0.5	8.7
300~499人 (193) 100.0		56.5	20.7	18.2	4.6	18.0
500~999人 (131) 100.0		44.2	26.0	19.1	10.7	26.2
1000人以上 (91) 100.0		26.4	26.4	30.8	16.4	40.9
不明 (1) 100.0		-	-	-	100.0	69.0

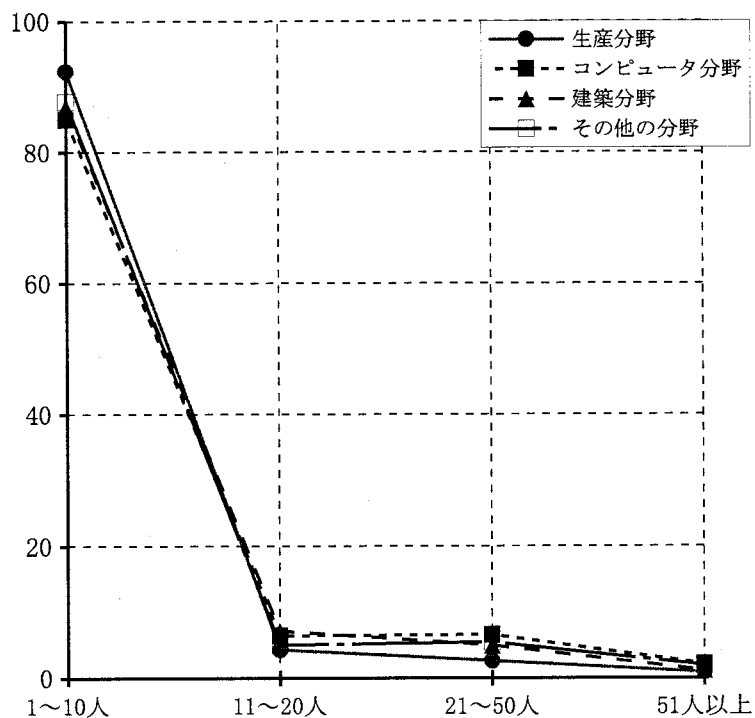


図 2-21 分野別不足人数

(4) 分野別不足人数

次に、この不足人数を分野別にさらに詳しくみてみよう。

イ 生産分野

まず生産分野をみると、「1～10人」が92.3%と最も多く、次いで「11～20人」が4.3%、そして「21～50人」が2.6%となっており、ほとんどの事業所では10人以下の不足となっている（表2-23）。

業種別にみると、いずれの業種でも「1～10人」が8割以上を占めているが、製造業では不足合計人数が5,213人と最も多く、製造業を中心に不足していることが分かる。また、平均不足人数をみると、特にサービス業が14.6人となり目立っている。

事業所規模別にみると、999人以下の規模では「1～10人」が8割以上を占め、ほとんどの事業所が10人以下の不足を挙げているが、一方、1,000人以上の規模では「11～50人」が3分の1を占めており、ほかの事業所規模に比べて高度技能労働者の不足が目立っている。

表2-23 生産分野の不足人数

単位：%、（ ）は実数

区 分	合 計	1～10人	11～20人	21～50人	51人以上	平均人数	合計人数	
全 体	(902) 100.0	92.3	4.3	2.6	0.8	6.7	5999	
業 種 別	(37) 建設業	100.0	83.8	10.8	5.4	-	8.1	301
	(821) 製造業	100.0	93.2	4.0	2.2	0.6	6.3	5213
	(16) 運輸・通信業	100.0	87.6	-	6.2	6.2	10.6	170
	(1) 電気・ガス・水道 ・熱供給業	100.0	100.0	-	-	-	10.0	10
	(16) サービス業	100.0	81.3	-	12.5	6.2	14.6	233
	(10) その他	100.0	80.0	20.0	-	-	6.9	69
	(1) 不 明	100.0	100.0	-	-	-	3.0	3
事 業 所 規 模 別	(81) 99人以下	100.0	97.5	2.5	-	-	3.5	280
	(611) 100～299人	100.0	95.9	2.8	1.0	0.3	4.9	2975
	(95) 300～499人	100.0	90.5	2.1	6.3	1.1	9.2	873
	(58) 500～999人	100.0	82.7	10.3	7.0	-	9.1	525
	(57) 1000人以上	100.0	59.6	21.1	12.3	7.0	23.6	1346

ロ コンピュータ分野

次に、コンピュータ分野をみると、「1～10人」が85.0%と最も多く、次いで「21～50人」が6.5%、そして「11～20人」が6.4%、「51人

以上」が2.1%となっており、生産分野と同じようにほとんどの事業所では10人以下の不足を挙げている（表2-24）。

業種別にみると、サービス業では、不足合計人数が5,937人と最も多く、次いで、製造業の2,231人、その他の1,115人となっており、サービス業を中心に製造業、その他でコンピュータ分野の高度技能労働者が不足しているのが分かる。また、サービス業では、平均不足人数が26.4人となっており目立っている。

事業所規模別にみると、299人以下の規模の事業所では平均不足人数が6~7人であるのに対して、300~999人の規模の事業所では2倍強、さらに1,000人以上の規模の事業所では3倍強となっており、事業所規模が大きくなるに従い不足人数は急激に多くなっている。

表2-24 コンピュータ分野の不足人数

単位：%、（ ）は実数

区分	合計	1~10人	11~20人	21~50人	51人以上	平均人数	合計人数
全体	(1082) 100.0	85.0	6.4	6.5	2.1	9.2	9965
業種別	建設業	(88) 100.0	96.6	2.3	-	1.1	433
	製造業	(636) 100.0	97.7	1.1	1.1	0.1	2231
	運輸・通信業	(54) 100.0	100.0	-	-	-	134
	電気・ガス・水道・熱供給業	(1) 100.0	100.0	-	-	-	10
	サービス業	(225) 100.0	45.3	22.2	24.0	8.5	5937
	その他	(73) 100.0	72.6	13.7	12.3	1.4	1115
	不明	(5) 100.0	60.0	-	20.0	20.0	105
事業所規模別	99人以下	(153) 100.0	86.3	8.5	4.6	0.6	1053
	100~299人	(630) 100.0	90.1	4.6	4.4	0.9	3873
	300~499人	(130) 100.0	75.3	10.8	10.8	3.1	1642
	500~999人	(104) 100.0	80.8	3.8	10.6	4.8	1643
	1000人以上	(64) 100.0	57.9	14.1	17.2	10.8	1685
	不明	(1) 100.0	-	-	-	100.0	69

## ハ 建築分野

建築分野では、「1~10人」が86.9%と最も多く、次いで「11~20人」が7.1%、そして、「21~50人」が4.9%、「51人以上」が1.1%となっており、生産分野、コンピュータ分野と同じようにほとんどの事業所では10人以下の不足となっている（表2-25）。

業種別にみると、建設業では、不足合計人数が1,488人と最も多くなっており、建設業を中心に高度技能労働者が不足しているのが分かる。また、サービス業、その他では、平均不足人数がそれぞれ16.0人、18.3人と目立っており、サービス業やその他でも建築に関する専門的知識等を持った高度技能労働者が不足しているのが分かる。

事業所規模別にみると、299人以下の規模の事業所では平均不足人数が6人以下であるのに対して、300人以上の規模の事業所では10人以上となっており、特に、500～999人の規模の事業所では24.0人となっており、事業所規模が大きくなるに従い不足人数も多くなっている。

表2-25 建築分野の不足人数

単位：％、（ ）は実数

区 分	合 計	1～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51人以上	平均人数	合計人数
全 体	(267) 100.0	86.9	7.1	4.9	1.1	8.1	2163
業 種 別	建設業	(159) 100.0	83.0	10.1	6.3	0.6	1488
	製造業	(76) 100.0	96.0	2.6	1.4	—	266
	運輸・通信業	(7) 100.0	85.7	14.3	—	—	33
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	(2) 100.0	100.0	—	—	—	11
	サービス業	(12) 100.0	83.3	—	8.3	8.4	192
	その他	(9) 100.0	77.8	—	11.1	11.1	165
	不 明	(2) 100.0	100.0	—	—	—	8
事 業 所 規 模 別	99人以下	(28) 100.0	100.0	—	—	—	123
	100～299人	(174) 100.0	91.9	6.3	1.8	—	1001
	300～499人	(28) 100.0	78.6	7.1	14.3	—	327
	500～999人	(21) 100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	503
	1000人以上	(16) 100.0	62.6	18.7	18.7	—	209

## 二 その他の分野

その他の分野では、「1～10人」が87.7％と最も多く、次いで「21～50人」が5.4％、そして「11～20人」が5.0％、「51人以上」が1.9％となっており、前述の3分野と同じようにほとんどの事業所では10人以下の不足となっている（表2-26）。

業種別に平均不足人数をみると、サービス業が17.0人と最も多く、次いで製造業が13.6人となっており目立つ。

事業所規模別にみると、前述の3分野と同じように事業所規模が大きくなるに従

い不足人数も多くなっている。

表2-26 その他の分野の不足人数

単位：％、（ ）は実数

区 分	合 計	1～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51人以上	平均人数	合計人数	
全 体	(357) 100.0	87.7	5.0	5.4	1.9	8.3	2950	
業 種 別	(50) 建設業	100.0	86.0	6.0	4.0	4.0	13.6	679
	(201) 製造業	100.0	95.6	1.5	2.5	0.4	4.8	959
	(37) 運輸・通信業	100.0	83.8	8.1	5.4	2.7	9.2	339
	(-) 電気・ガス・水道 ・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-
	(43) サービス業	100.0	62.8	16.3	13.9	7.0	17.0	729
	(25) その他	100.0	76.0	8.0	16.0	-	9.7	242
	(1) 不 明	100.0	100.0	-	-	-	2.0	2
	事 業 所 規 模 別	(36) 99人以下	100.0	94.4	5.6	-	-	3.6
(216) 100～299人		100.0	96.8	1.9	1.3	-	4.4	942
(52) 300～499人		100.0	73.1	11.5	14.5	3.9	12.2	636
(34) 500～999人		100.0	58.8	17.6	11.7	11.9	22.2	755
(19) 1000人以上		100.0	63.1	-	31.6	5.3	25.6	486

#### (5) 不足人数の全国推計

先に述べた不足人数を基にして、ここでは全国で何人ぐらいの高度技能労働者が不足しているのか、平成3年度労働省事業所統計速報値を基に母集団に復元してみた。

その結果、高度技能労働者が約20.6万人不足していると推計できる(表2-27)。

分野別にみると、コンピュータ分野が9.7万人と最も多く、次いで生産分野が5.9万人、そして建築分野が2.1万人となっている。なお、その他の分野で2.9万人が不足している。

業種別では、サービス業が10万人と最も多く、次いで製造業の6.9万人、建設業の1.2万人と続いている。

なお、推計値はやや高い数値になっていると思われるが、しかし、今回の調査対象にコンピュータ分野を入れたこともあって、数値が高くなったと考えられ、今後の高度技能労働者のニーズの高さを反映したものと考えられる。

表2-27 不足人数の全国推計値

区 分		合 計	現 有 人 数 (人)	不 足 人 数 (人)	全 国 推 計 値 (人)
全 体		4 1 4 1	1 9 3, 8 5 4	2 1, 0 7 7	2 0 6, 0 0 0
業 種 別	建設業	5 6 5	5 0, 0 1 8	2, 9 0 1	1 2, 0 0 0
	製造業	2 2 3 9	6 3, 2 3 4	8, 6 6 9	6 9, 0 0 0
	運輸・通信業	4 6 6	4, 7 1 8	6 7 6	8, 0 0 0
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	1 7	1 6 2	3 1	1, 0 0 0
	サービス業	5 5 5	5 4, 6 0 7	7, 0 9 1	1 0 0, 0 0 0
	その他	2 7 4	2 0, 1 8 4	1, 5 9 1	1 5, 0 0 0
	不 明	2 5	9 3 1	1 1 8	1, 0 0 0
事 業 所 規 模 別	99人以下	5 1 7	6, 2 2 3	1, 5 8 7	2 8, 0 0 0
	100～299人	2 4 2 8	4 8, 5 1 9	8, 7 9 1	9 4, 0 0 0
	300～499人	5 3 8	2 7, 5 3 7	3, 4 7 8	2 7, 0 0 0
	500～999人	3 6 2	3 2, 3 4 7	3, 4 2 6	2 7, 0 0 0
	1000人以上	2 6 5	7 8, 7 1 5	3, 7 2 6	2 9, 0 0 0
	不 明	3 1	5 1 3	6 9	1, 0 0 0
分 野 別	生産分野	1 7 8 2	5 7, 8 6 7	5, 9 9 9	5 9, 0 0 0
	コンピュータ分野	2 0 7 8	7 1, 8 2 4	9, 9 6 5	9 7, 0 0 0
	建築分野	6 3 1	3 5, 1 0 3	2, 1 6 3	2 1, 0 0 0
	その他の分野	8 1 5	2 9, 0 6 0	2, 9 5 0	2 9, 0 0 0

(6) 不足対策

次に、高度技能労働者が不足していると回答した4割弱の事業所（1,630所）に対して、どんな対策を採っているのか尋ねてみると（2つまで）、「新規学卒者を高度技能労働者に育成している」が45.6%と最も多く、次いで「技能労働者を高度技能労働者に育成している」が36.6%、そして「高度技能労働者の中途採用を行っている」が34.0%、「上司、同僚が仕事を分担している」が29.6%となっており、社内で高度技能労働者を育成している事業所が多く目立っている（図2-22）。

業種別にみると、運輸・通信業を除くほかの業種では、いずれも「新規学卒者を高度技能労働者に育成している」（4割強～5割強）が高率を占めているが、2番目の対策として、建設業、製造業では「技能労働者を高度技能労働者に育成している」（3割強～4割強）を挙げているのに対して、サービス業では「高度技能労働者の中途採用を行っている」（5割強）を挙げており、業種によって人手不足対策にやや違いが見られる（表2-28）。

次に、事業所規模別にみると、499人以下の事業所規模では「上司、同僚が仕事を分担している」（いずれも3割強）が、一方、資本や人材の豊富な1,000人以上の事業所規模では「技術系の人材派遣会社から高度技能労働者を補っている」（1

割強)の比率がやや高くなっており、事業所規模によって人手不足対策にやや違いが見られる。

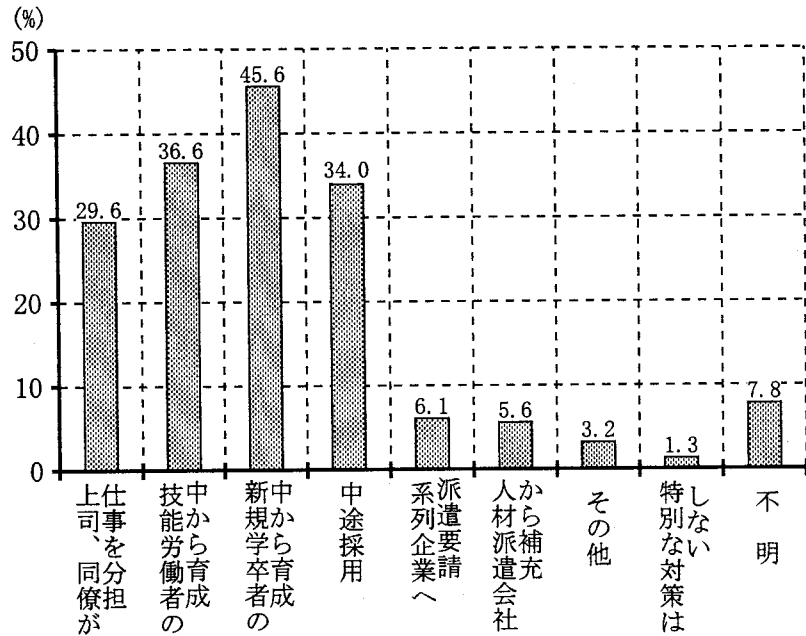


図 2-22 不足対策

表 2-28 人手不足対策

単位：%、( ) は実数、M. A

区分	合計	上司、同僚が仕事を分担している	技能労働者を高度技能労働者に育成している	新規卒者を高度技能労働者に育成している	高度技能労働者の中途採用を行っている	系列企業へ高度技能労働者の派遣を要請している	技術系の人材派遣会社から高度技能労働者を補っている	その他	特別な対策はしない	不明
全体	(1630) 100.0	29.6	36.6	45.6	34.0	6.1	5.6	3.2	1.3	7.8
業種別	建設業 (211) 100.0	27.0	32.7	51.7	37.0	1.9	4.3	1.4	-	11.8
	製造業 (988) 100.0	35.5	41.4	43.9	28.6	7.2	3.7	2.1	1.9	6.6
	運輸・通信業 (79) 100.0	27.8	26.6	22.8	27.8	8.9	2.5	8.9	1.3	21.5
	電気・ガス・水道・熱供給業 (4) 100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	サービス業 (256) 100.0	11.7	28.9	55.1	53.1	3.9	12.9	4.7	0.8	5.5
	その他 (87) 100.0	24.1	21.8	42.5	35.6	9.2	11.5	9.2	-	6.9
	不明 (5) 100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	-	-	20.0	-	-
事業所規模別	99人以下 (202) 100.0	32.2	31.7	37.6	39.1	7.4	4.5	5.0	1.0	6.9
	100~299人 (1012) 100.0	31.5	39.5	45.8	32.5	6.0	4.2	2.9	1.7	7.1
	300~499人 (193) 100.0	30.1	35.8	48.2	27.5	5.7	8.3	3.1	0.5	10.4
	500~999人 (131) 100.0	21.4	25.2	46.6	37.4	8.4	7.6	4.6	1.5	9.9
	1000人以上 (91) 100.0	14.3	31.9	53.8	47.3	2.2	14.3	1.1	-	8.8
	不明 (1) 100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-

(7) 小活

以上の分析結果をまとめると、次のようになる。

- ① 次に、高度技能労働者の現有人数をみると、「1～10人」が4割弱、「11～20人」と「21～50人」がそれぞれ2割弱となっており、半数以上の事業所が「20人以下」の高度技能労働者を雇用している。また、1事業所当たり雇用している平均人数は66.6人となっている。

- ② 次に、雇用されている高度技能労働者の現有人数を分野ごとにみると、生産分野では、6割弱の事業所が10人以下の高度技能労働者を雇用しており、雇用平均人数は33.1人となっている。

また、コンピュータ分野では、7割強の事業所が10人以下の高度技能労働者を雇用しており、雇用平均人数は35.3人となっている。

さらに、建築分野では、2分の1の事業所が10人以下の高度技能労働者を雇用しており、雇用平均人数は、ほかの分野に比べて最も多く56.4人となっている。

なお、その他の分野では、6割弱の事業所が10人以下の高度技能労働者を雇用している。

- ③ 高度技能労働者の不足状況を見ると、全体の4割弱の事業所で不足している。不足している分野は、「コンピュータ分野」が3割弱、「生産分野」が2割強、「建築分野」と「その他の分野」がそれぞれ1割弱となっており、特に、コンピュータ分野と生産分野の高度技能労働者の不足を挙げている事業所が多い。

- ④ では、何人くらいの高度技能労働者が不足しているのか、不足人数をみると、7割強の事業所が10人以下の不足を挙げており、平均不足人数は12.9人となっている。分野別に不足人数をみると、いずれの分野でも「1～10人」がほとんどを占め、同じような傾向にある。平均不足人数は、生産分野で6.7人、コンピュータ分野で9.2人、建築分野で8.1人、その他の分野で8.3人となっている。

- ⑤ 先に述べた不足人数から平成3年度労働省事業所統計速報値を基に全国推計をしてみると、高度技能労働者が約20.6万人不足している。分野別には、コンピュータ分野が9.7万人、生産分野が5.9万人、建築分野が2.1万人、その他の分野が2.9万人不足している。

- ⑥ 高度技能労働者の不足対策をみると、「新規学卒者を高度技能労働者に育成している」が5割弱、「技能労働者を高度技能労働者に育成している」が4割弱、「高



度技能労働者の中途採用を行っている」が3割強、「上司、同僚が仕事を分担している」が3割弱となっており、ほとんどの事業所が何らかの対策を採っている。